



占領と「協力者養成教育」－「国立新民学院」に関する研究－

彭, 程

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2011-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5270

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005270>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名	彭 程
博士の専攻分野の名称	博士（学術）
学 位 記 番 号	博い第 5270 号
学位授与の 要 件	学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の 日 付	平成 23 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

占領と「協力者養成教育」－「国立新民学院」に関する研究－

審 査 委 員

主 査 教 授 石原 享一

教 授 王 柯

神戸華僑歴史博物館研究室長 安井 三吉

論文審査の結果の要旨

氏 名	彭 程		
論文題目	占領と「協力者養成教育」―「国立新民学院」に関する研究―		
判 定	合 格・不 合 格		
審 査 委 員	区 分	職 名	氏 名
	主 査	国際文化学 科教授	石原 享一
	副 査	国際文化学 科教授	王 柯
	副 査	神戸華僑歴史博 物館研究室長	安井 三吉
	副 査		印
	副 査		印
要 旨			
本論文は日本占領時代の北平（現在の北京）に日本軍によって設立された「国立新民学院」についての研究である。研究の目的は、「国立新民学院」による「官僚人材」育成のシステムに対する検討を通じて日本による華北占領体制の実態とその本質を明らかにすることである。序章と終章を加え、本論文は全11章から構成される。その概略は次の通りである。 序章は、時代背景を紹介した上で研究課題と研究意義を説明し、先行研究に対して検討を加え、本論文の研究手法と参考文献、とくにこれまで先行研究において使われなかった第一次資料の学術的な価値について説明した。 第1章「日本による華北支配体制と新民学院の設立」では、政治、経済、文化教育などの側面から占領初期の日本による華北支配体制の特徴を検討して新民学院の創設に至る背景を明らかにした上で、新民学院創設計画の立案から設立までの経緯をまとめ、新民学院設立委員会メンバーの出身と経歴を分析し、支配当局による新民学院設立の目的を明らかにした。 第2章「『新民主義』の登場」では、近代中国における「新民」という用語の変遷のプロセスを辿りつつ「新民」という語が好まれた理由を分析した。その上で、日本の占領地になった華北の文化主導権をめぐる外務省と軍部（北支那方面軍）の争いに着目し、占領地における「新民主義」の成立過程、その理論構成及び本質を明らかにした。 第3章「新民学院の組織」では、「中華民国臨時政府（華北行政委員会）」の教育システムにお			

新民学院の位置づけを確認し、副院長（事実上の最高責任者）を務めた佐藤三郎、永見俊徳の政治的背景を分析し、日本人教員と中国人教員の共通点と着任理由及び主要人物の特徴を検証することを通じて、新民学院の組織構造を立体的に再現し、その特徴を明らかにした。

新民学院による教育活動は、大きく「知育」（「知識の伸張」）と「訓育」（「思想の矯正」）の二つの部分を分けられる。第4章「新民学院の教育活動」（1）では語学教育、学科教育、カリキュラム、教科書などを詳しく検証し「知育」の内容を明らかにし、さらに研究部の活動の検討を通して「新中国の建設」に取り組む学校の目的について分析した。第5章「新民学院の教育活動」（2）では、教学活動の一環として取り組んだ学生の実習活動の検討を通じて新民学院と「中華民国臨時政府」各部門との関係を探り、さらに日本側、とくに軍部が力を注いだ学生の日本見学に対する分析を通じて占領当局の意図を明らかにした。

第6章「新民学院の入学選抜と学生の学校生活」では、新民学院による入試志願資格、入学試験と入学手続きの検討を通じて新民学院による入学選抜の実態、受験生の志望理由を検証し、また、学生の学校生活の実態を明らかにするとともに、学生の抵抗活動についても言及した。

第7章「新民学院の卒業生たち」では、新民学院卒業生の卒業資格と手続き、配属先と配属地域の決定、官僚資格の取得、給与体系、昇任・転勤・転職・辞職の理由及び辞職後の行方などを詳しく検証し、日本の華北占領体制における新民学院卒業生の役割を明らかにした。

第8章「『新民学院同学会』」では、「新民学院同学会」の組織構造、会員と経費、地方組織網、活動内容を詳しく検証し、それが通常の同窓会と異なり、新民学院同学会が卒業生を束ねて、彼らを日本の華北占領体制を支えるため最大限に動員する目的で設立されたことを明らかにした。

第9章「『国立新民学院』の定期刊行物」では、新民学院と同学会による『叢報』、『政建』、『国立新民学院季刊』の三つの雑誌を趣旨、組織運営、編集体制、掲載文章、作者などの側面から検証し、新民学院の学生に対する思想統制の手法の解明を目指した。

終章では、新民学院の終焉と関係者のその後の行方を明らかにした上で、日本軍による華北占領体制の本質と「占領」体制下における「教育」の本質を明らかにする上で本研究の果たした役割を分析し、残された課題を明示した。

日本による華北地方占領体制の本質を明らかにする上で、「国立新民学院」は無視できない存在である。しかしこれまで新民学院に関する研究は皆無に近く、わずかにあった二三の論文が視点や資料において一面的であり、新民学院の全体像の解明にはほど遠かった。本論文は、膨大な一次資料（北京市档案馆文書、新民学院の刊行物、日本外交史料館資料、防衛研究所資料）に対する綿密な解説を通じて、複数の側面から新民学院の全体像を忠実に立体的に復元した上で、占領体制下における「教育」という側面から日本軍による華北占領体制の実態とその本質を明らかにし、中国近代史、日中関係史、近代教育史研究に対して大きく貢献した。歴史研究上の空白を埋めた本研究は、その獨創性、論理性によって高く評価できる。

本論文の一部は六つの論文（レフェリー付き五本）として発表、あるいは掲載決定されている。

①『「新民主義」の成立過程について』『国際文化学』第21号、2009年、pp.139-159;②『偽国立新民学院的研究――以日籍教師を中心』『遼東学院学报』(中国)2009年第6期、pp.114-120;③『戦時下の華北地方における中国人青年の思想についての一考察―国立新民学院入学生志望動機を中心に―』『地域社会研究』第20号、2010年、pp.30-37;④『「新民主義」に対する批判的考察―「新民主義」という講演を中心に―』『鶴山論叢』第10号、2010年、pp.21-40;⑤『国立新民学院の成立について』『東アジア教育文化研究会年報』第5号(査読付き、掲載決定);⑥『戦時下の華北地方における中国人学生の『日本視察旅行』についての考察―国立新民学院を題材に―』『国際文化学』第23号(査読付き、掲載決定)。

以上の審査を踏まえて、本委員会は本論文が博士(学術)の学位を取得するに値するものと判定した。

論文要旨

氏名 彭程

専攻 文化相関

指導教員氏名 王柯

論文題目（外国語の場合は日本語訳を併記すること）

占領と「協力者養成教育」

—「国立新民学院」に関する研究—

論文要旨

「国立新民学院」（以下、「新民学院」）は、現在中国においても、日本においてもその存在をほとんど忘れ去られた学校である。日本占領下の華北地方における必要となる人材を育成する教育機関のひとつとして、北支那方面軍と外務省文化事業部によって1938年初頭に北京市で創設された。新民学院は「新民主義」をその建学精神とし、「友邦と提携し興亜大業の先覚官吏を養成せんこと」をその教育目的とし、華北地方の現任官吏及び民間からの青年が集められた。生活費が官費で賄われ、全寮制であり、授業料も免除されるなど、条件整備は軍関係の学校に匹敵するものがあったため、創設当時は合格定員60名に対して中国、「満洲国」、朝鮮、日本（中国人留学生）から600人以上の志願者が集まり、新民学院は元国立大学と同程度の難関校と見做された。在學生は常時400人を越えることはなかったが、閉校までにその卒業生は2000人にも達した。その大部分が「中華民国臨時政府」（以下、臨時政府）の中堅官吏として登用され、日本による華北占領を支える一つの力となった。創立からわずか7年余りで、日本の敗戦にともなって閉校し、その後教職員・学生は戦争協力者・占領地行政関係者として公職追放・逮捕・投獄などを経験した。そのため関係者は新民学院について公に語ることを憚られてきた。こうして新民学院は、歴史の闇に葬られる存在となった。本研究の目的は戦時中、日本による占領、それにともなう現地での「人材」育成、教育を明らかにしたいと思う。

本稿は9章からなり、序章と終章を加えて、あわせて11章から構成されるものである。

その概略は次の通りである。

まず、序章では、研究課題と研究意義を明らかにし、先行研究を検討し、主な時代背景に触れた上で、研究方法と参考文献と第一次資料を紹介する。

第1章の「日本による華北支配体制と新民学院の設立」は、占領初期華北地方支配を担当する北支那方面軍特務部、その政治、経済、文教支配体制を確認し、第2章以降の背景とする。そして新民学院創設の趣旨から、立案の経緯を追い、新民学院設立委員会のメンバーとその活動の解明を通じて、新民学院設立の過程を明らかにする。

第2章の『『新民主義』の登場』では、近代に入ってから中国各時代における「新民」の変化を追い、「新民」という言葉が好まれた理由を探り出す。その上で、外務省と北支那方面軍（陸軍省）が華北地方の文化主導権を争う背景に注目する。いろいろな方策を跡づけ、「新民主義」の成立過程について詳細に検討する。そして「新民主義」の理論、構成について分析し、その本質を明らかにする。

第3章の「新民学院の組織」では、まず新民学院の臨時政府による教育システムにおける位置づけを確認する。次に施設と組織を明らかにし、副院長を務める佐藤三郎及び永見俊徳の政治的背景を分析し、日本人教師と中国人教師を分けて、それぞれの概況、共通点、赴任理由および主要人物の特徴を検証し、教師陣の全体像を描き出す。

第4章と第5章の「新民学院の教育活動」（1、2）では、新民学院における教育を「知育」（「知識の伸張」）と「訓育」（「思想の矯正」）を分け、語学教育、学科科目からなる学科教育、使用された教科書などを詳しく検証する。さらに、研究部の活動を通して、「新中国の建設」に取り組む学校の目的について考察する。そして、教学活動の一環として取り入れた学生の実習を媒介とした新民学院と政府各部門との関係を探り、占領地における新民学院の位置づけを明らかにする。最後に、日本側が力を注いだ学生の日本見学の足跡をたどり、強要された見学感想文を分析し、日本側の思惑を明らかにする。

第6章の「新民学院の入学選抜と学生の学校生活」では、新民学院の在學生を対象とし、志願資格、志望理由、入学試験、入学手続きの四点から検討し、新民学院による入学生の選抜の実態を把握する。そして、学生の学校生活を究明し、学生からの抵抗の実態についても言及する。

第7章の「新民学院の卒業生たち」では、新民学院の卒業生を究明する。学生卒業の手続きを検証し、そして配属先と配属地域の決定、臨時政府における「資格」の取得、給与体系、仕事内容、昇任・転勤・転職の理由、辞職後の行方を明らかにする。

第8章の『『新民学院同学会』』では、新民学院の重要な一組織として、卒業生の管理を主な目的として設立された「新民同学会」について考察する。まず、会員、会長、補導部、総会、分会、会費、経費などの面からその組織を検証し、同学会の活動の内容と性格を論ずる。

第9章の『『国立新民学院』の定期刊行物』は、『彙報』、『政建』、『国立新民学院季刊』で、いずれも新民学院の関係者、たとえば在學生、卒業生、教職員などが投稿し、編集さ

れたものである。本論文はこうした新民学院と同学会の代弁者に当たる三出版物の宗旨、掲載文、作者、運営、人事などの諸側面を分析し、新民学院の建学目的と実態をより明かす。

終章では、新民学院の終焉とその後の関係者の行方を明らかにし、以上で述べた内容をまとめ、結論へと導く。